

# 四 半 期 報 告 書

(第4期第3四半期報告書)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

三重交通グループホールディングス株式会社

第4期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年2月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

# 目 次

頁

## 第4期第3四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1.【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2.【事業の内容】 .....	3
3.【関係会社の状況】 .....	3
4.【従業員の状況】 .....	3
第2【事業の状況】 .....	4
1.【営業の状況】 .....	4
2.【事業等のリスク】 .....	5
3.【経営上の重要な契約等】 .....	5
4.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3【設備の状況】 .....	8
第4【提出会社の状況】 .....	9
1.【株式等の状況】 .....	9
2.【株価の推移】 .....	10
3.【役員の状況】 .....	10
第5【経理の状況】 .....	11
1.【四半期連結財務諸表】 .....	12
2.【その他】 .....	27
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28
四半期レビュー報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年2月10日

**【四半期会計期間】** 第4期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

**【会社名】** 三重交通グループホールディングス株式会社  
(旧会社名 株式会社三交ホールディングス)

**【英訳名】** Mie Kotsu Group Holdings, Inc.  
(旧英訳名 Sanco Holdings, Inc.)  
(注) 平成21年6月26日開催の第3回定時株主総会の決議により、  
平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更した。

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 奥田 卓廣

**【本店の所在の場所】** 三重県津市中央1番1号

**【電話番号】** (059)213-0351

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中野 達郎

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市中央1番1号

**【電話番号】** (059)213-0351

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中野 達郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	73,268,791	76,971,291	24,346,343	26,073,601	112,034,023
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△1,068,861	2,449,304	△832,435	837,921	132,340
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△847,659	1,814,181	△755,923	795,807	210,217
純資産額 (千円)	—	—	17,744,262	19,087,440	18,656,655
総資産額 (千円)	—	—	179,611,272	164,880,400	171,685,262
1株当たり純資産額 (円)	—	—	196.44	211.28	206.37
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△9.64	20.60	△8.60	9.04	2.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	9.6	11.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,476,530	6,016,315	—	—	4,465,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,369,912	△4,701,703	—	—	△6,493,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,859,291	△1,673,505	—	—	2,266,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	6,950,365	4,820,985	5,175,812
従業員数 (人)	—	—	3,751	3,842	3,798

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第3期第3四半期連結累計(会計)期間、第4期第3四半期連結累計(会計)期間及び第3期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在していないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業を主な事業の内容としている。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3,842(2,184)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	22
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 当社の従業員は、三重交通㈱、三交不動産㈱及び近畿日本鉄道㈱からの出向者（出向兼務者を含む）である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業の状況】

当第3四半期連結会計期間における売上高（営業収益）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

#### (1) 運輸業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	2,711,497	△3.3
一般貸切旅客自動車運送事業	2,580,775	△12.3
一般乗用旅客自動車運送事業	544,483	△8.1
貨物自動車運送事業	41,819	23.5
自動車整備事業	64,794	△74.4
旅客運送受託事業	865,385	58.7
その他	518,466	△8.3
小計	7,327,222	△5.3
内部取引の消去	△521,466	△19.5
合計	6,805,755	△4.0

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は以下のとおりである。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）
営業日数	日	92	0.0	92	0.0	92	0.0
期末在籍車両数	両	808	△2.3	431	△5.1	352	△5.1
営業キロ	km	6,032	1.8	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	9,783	0.3	7,829	△9.6	1,207	△14.8
旅客人員	千人	10,749	△6.3	885	△27.1	468	△20.8
旅客運送収入	千円	2,640,766	△3.5	2,418,180	△11.4	539,109	△8.3
運送雑収	千円	70,731	3.0	162,595	△24.3	5,374	17.5

#### (2) 流通業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
石油製品販売業	3,847,338	△9.1
商品小売業	3,353,310	△10.2
小計	7,200,649	△9.6
内部取引の消去	△65	△19.6
合計	7,200,583	△9.6

### (3) 不動産業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
分譲事業	5,853,697	100.8
仲介事業	265,276	1.2
賃貸事業	2,226,353	△1.3
その他	308,228	3.7
小計	8,653,554	51.0
内部取引の消去	△346,130	5.4
合計	8,307,424	53.8

（注） 分譲事業における営業成績は以下のとおりである。

区分	土地 （ロット）	前年同四半 期比（%）	建物 （戸）	前年同四半 期比（%）	売上高 （千円）	前年同四半 期比（%）
戸建分譲	53	3.9	21	10.5	1,076,871	△13.3
マンション分譲	—	—	235	94.2	3,782,748	151.5
土地販売他	—	—	—	—	994,078	487.4

### (4) レジャー・サービス業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
旅行業	537,818	△12.9
旅館業	873,023	△10.1
ドライブイン業	892,333	△3.5
索道業	294,677	10.1
ゴルフ場	145,946	△1.0
自動車教習所	238,437	△6.8
小計	2,982,237	△6.3
内部取引の消去	△2,132	△16.3
合計	2,980,105	△6.3

### (5) 建設業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
一般建設	1,851,294	△12.0
内部取引の消去	—	—
合計	1,851,294	△12.0

（注） 1 建設業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

2 建設業における受注状況は以下のとおりである。

区分	受注高 （千円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同四半期比 （%）
一般建設	1,918,573	14.9	5,840,347	△5.1

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の持ち直しなどにより、一部に回復の兆しが見えるものの、依然として続く雇用情勢の悪化、所得の減少や個人消費の低迷からデフレの拡大が懸念されるなど、厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループにおいては、各事業において積極的に営業活動を展開し、鋭意業績の向上に努めた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、営業収益は26,073百万円（前年同四半期比1,727百万円、7.1%増）となり、営業利益は1,200百万円（前年同四半期営業損失427百万円）、経常利益は837百万円（前年同四半期経常損失832百万円）、四半期純利益は795百万円（前年同四半期純損失755百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

##### （運輸業）

乗合バス部門では、景気低迷や新型インフルエンザの影響により利用者が減少した。また、貸切バス部門では、高速道路の休日特別割引の影響もあり減収となった。タクシー部門では、法人需要が減少し、年末繁忙期の利用者も減少した。旅客運送受託部門では、平成21年4月より名古屋市交通局の管理受託を開始したことにより、増収となった。

この結果、運輸セグメントの営業収益は6,805百万円（前年同四半期比284百万円、4.0%減）、営業利益は433百万円（前年同四半期比118百万円、21.5%減）となった。

##### （流通業）

石油製品販売部門では、前年同四半期に比べ販売価格が下落し、また販売量も減少した。商品小売部門の東急ハンズ名古屋店、ANNEX店では、消費低迷によりクリスマス関連商品の、また、暖冬により冬物商品の売れ行きが低調となり、減収となった。

この結果、流通セグメントの売上高は7,200百万円（前年同四半期比764百万円、9.6%減）、営業利益は179百万円（前年同四半期比123百万円、40.6%減）となった。

#### (不動産業)

分譲部門では、首都圏及び関西圏でマンション販売が順調であったため、増収となった。賃貸部門の三交イン事業では、12月にオープンした「三交イン静岡北口」が収益に貢献したものの、他の三交インで稼働率が低調となった。

また、販売見込額の見直しに伴う在庫簿価の切下げが大幅に減少した。

この結果、不動産セグメントの売上高は8,307百万円（前年同四半期比2,905百万円、53.8%増）、営業利益は189百万円（前年同四半期営業損失1,594百万円）となった。

#### (レジャー・サービス業)

景気低迷や新型インフルエンザの影響により、旅行部門及びホテル部門で減収となった。索道部門では、紅葉シーズンの10月の集客が好調であったため、増収となった。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は2,980百万円（前年同四半期比201百万円、6.3%減）となり、営業利益は索道部門の増収効果により294百万円（前年同四半期比26百万円、9.7%増）となった。

#### (建設業)

法人部門で大型物件の計上があったものの、建売業者への完成工事が減少し、また、注文住宅部門で前年度末の受注残高が減少していたため、減収となった。

この結果、建設業の売上高は1,851百万円（前年同四半期比252百万円、12.0%減）となり、営業利益は経費削減効果により59百万円（前年同四半期比23百万円、65.0%増）となった。

なお、当第3四半期連結会計期間の受注状況は、法人部門で減少したものの、注文住宅及びリフォーム部門で増加し、全体としても増加した。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産はたな卸資産の減少等により164,880百万円（前連結会計年度末比6,804百万円減）となった。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により145,792百万円（前連結会計年度末比7,235百万円減）となった。一方、純資産は利益剰余金の増加等により19,087百万円（前連結会計年度末比430百万円増）となった。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により4,111百万円の収入（前年同四半期比5,732百万円収入増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により2,088百万円の支出（前年同四半期比1,011百万円支出増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により835百万円の支出（前年同四半期比6,746百万円支出増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は4,820百万円（前四半期連結会計期間末比1,187百万円増）となった。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31 日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	107,301,583	—	3,000,000	—	750,000

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の移動は把握していない。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載している。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,880,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,247,000	86,247	—
単元未満株式	普通株式 312,583	—	—
発行済株式総数	107,301,583	—	—
総株主の議決権	—	86,247	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式112株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,880,000	—	14,880,000	13.87
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社 三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000	—	3,527,000	3.29
	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000	—	2,335,000	2.18
計	—	20,742,000	—	20,742,000	19.33

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	240	240	240	239	238	245	234	226	237
最低(円)	230	230	231	228	231	232	225	217	214

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,056,554	5,407,080
受取手形及び売掛金	4,203,273	4,030,032
商品及び製品	1,312,949	1,250,891
仕掛品	1,103,012	471,253
原材料及び貯蔵品	231,244	240,969
販売用不動産	52,775,878	57,902,090
その他	4,306,834	4,211,045
貸倒引当金	△28,896	△37,470
流動資産合計	68,960,850	73,475,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 31,138,377	※1 31,969,228
土地	41,015,114	40,964,163
その他（純額）	※1 6,373,546	※1 5,965,227
有形固定資産合計	78,527,039	78,898,618
無形固定資産		
のれん	41,829	56,491
その他	444,416	456,190
無形固定資産合計	486,245	512,681
投資その他の資産		
その他	17,018,159	18,925,751
貸倒引当金	△111,893	△127,678
投資その他の資産合計	16,906,265	18,798,073
固定資産合計	95,919,550	98,209,372
資産合計	164,880,400	171,685,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,362,988	8,424,049
短期借入金	36,959,000	※3 36,984,000
1年内返済予定の長期借入金	15,523,348	15,738,566
未払法人税等	912,099	359,113
引当金	1,376,082	2,190,915
その他	10,575,822	10,570,631
流動負債合計	68,709,340	74,267,274
固定負債		
長期借入金	48,976,831	50,119,888
引当金	1,527,685	1,505,840
負ののれん	393,289	513,433
長期預り保証金	18,200,593	18,390,154
その他	7,985,220	8,232,018
固定負債合計	77,083,619	78,761,333
負債合計	145,792,960	153,028,607

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,695
利益剰余金	6,606,025	5,240,541
自己株式	△2,465,943	△2,464,716
株主資本合計	15,356,993	13,992,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,303,816	3,567,366
繰延ヘッジ損益	△83,236	△226,927
土地再評価差額金	1,026,223	845,989
評価・換算差額等合計	3,246,802	4,186,428
少数株主持分	483,644	477,707
純資産合計	19,087,440	18,656,655
負債純資産合計	164,880,400	171,685,262



## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	73,268,791	76,971,291
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 58,169,775	※1 58,841,154
販売費及び一般管理費	※2 15,311,356	※2 14,842,531
営業費用合計	73,481,131	73,683,686
営業利益又は営業損失(△)	△212,340	3,287,604
営業外収益		
受取配当金	148,721	164,094
負ののれん償却額	180,763	105,481
その他	147,091	142,743
営業外収益合計	476,575	412,318
営業外費用		
支払利息	1,274,395	1,204,055
その他	58,701	46,563
営業外費用合計	1,333,096	1,250,619
経常利益又は経常損失(△)	△1,068,861	2,449,304
特別利益		
前期損益修正益	38,350	—
固定資産売却益	—	344,845
投資有価証券売却益	29,821	—
収用補償金	—	575,896
移転補償金	29,679	—
その他	36,074	128,115
特別利益合計	133,924	1,048,856
特別損失		
固定資産処分損	111,284	164,378
会員権評価損	103,059	—
減損損失	—	167,843
その他	202,777	70,864
特別損失合計	417,120	403,085
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,352,057	3,095,075
法人税等	※3 △582,215	※3 1,252,428
少数株主利益	77,817	28,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△847,659	1,814,181

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	24,346,343	26,073,601
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 19,757,540	※1 20,098,484
販売費及び一般管理費	※2 5,016,586	※2 4,774,977
営業費用合計	24,774,126	24,873,462
営業利益又は営業損失(△)	△427,783	1,200,138
営業外収益		
受取配当金	22,251	14,999
負ののれん償却額	55,423	35,157
その他	6,719	12,993
営業外収益合計	84,393	63,149
営業外費用		
支払利息	449,199	399,730
その他	39,846	25,636
営業外費用合計	489,045	425,367
経常利益又は経常損失(△)	△832,435	837,921
特別利益		
前期損益修正益	36,428	—
固定資産売却益	—	333,963
移転補償金	18,977	—
収用補償金	—	575,896
その他	7,328	48,320
特別利益合計	62,733	958,179
特別損失		
固定資産処分損	42,663	121,429
投資有価証券評価損	82,572	—
会員権評価損	72,088	—
その他	9,046	41,383
特別損失合計	206,369	162,812
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△976,071	1,633,288
法人税等	※3 △266,166	※3 809,522
少数株主利益	46,018	27,958
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△755,923	795,807

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,352,057	3,095,075
減価償却費	3,204,317	3,415,805
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,585	21,845
受取利息及び受取配当金	△163,319	△172,947
支払利息	1,274,395	1,204,055
固定資産売却損益(△は益)	15,879	△344,845
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,006	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,357,225	1,118,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,595,581	4,445,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,825,327	△5,027,072
その他	467,361	△225,695
小計	△4,605,528	7,529,919
利息及び配当金の受取額	163,319	172,947
利息の支払額	△1,193,011	△1,130,443
法人税等の支払額	△841,310	△556,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,476,530	6,016,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,962	△27,901
定期預金の払戻による収入	219,600	23,600
固定資産の取得による支出	△5,257,679	△4,642,589
固定資産の売却による収入	86,103	339,405
投資有価証券の取得による支出	△6,499	△6,116
投資有価証券の売却による収入	125,022	15,000
投融資による支出	△238,696	△124,862
投融資の回収による収入	94,279	84,601
預り保証金の受入による収入	181,294	61,366
預り保証金の返還による支出	△475,874	△511,874
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	84,866
その他	△66,500	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,369,912	△4,701,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,268,815	△25,000
長期借入れによる収入	11,941,000	11,640,000
長期借入金の返済による支出	△14,033,547	△12,998,275
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の売却による収入	1,932	372
自己株式の取得による支出	△8,346	△1,383
配当金の支払額	△266,163	△266,691
少数株主への配当金の支払額	△14,400	△22,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,859,291	△1,673,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,012,849	△358,893
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,516	5,175,812
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,950,365	4,820,985

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

1 連結範囲の変更

平成21年7月1日、非連結子会社の(株)観光販売システムズについて連結子会社の三交トライパル(株)を存続会社とする吸収合併を行っているため、平成21年7月1日より連結の範囲に含めている。また、三交トライパル(株)は同日「(株)観光販売システムズ」に商号変更を行っている。

2 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、営業収益が602,974千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ60,938千円増加している。

なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していた「前期損益修正益」(当第3四半期連結累計期間39,357千円)は、特別利益総額の20/100以下となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別利益「その他」に含めて表示している。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前第3四半期連結累計期間2,552千円)は、特別利益総額の20/100を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては独立掲記している。
- 3 前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していた「移転補償金」(当第3四半期連結累計期間13,583千円)は、特別利益総額の20/100以下となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別利益「その他」に含めて表示している。
- 4 前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していた「会員権評価損」(当第3四半期連結累計期間14,612千円)は、特別損失総額の20/100以下となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別損失「その他」に含めて表示している。
- 5 前第3四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めていた「減損損失」(前第3四半期連結累計期間28,434千円)は、特別損失総額の20/100を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては独立掲記している。

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の増減額(△は増加)」(前第3四半期連結累計期間△68,000千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記している。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結会計期間において、独立掲記していた「移転補償金」(当第3四半期連結会計期間13,583千円)は、特別利益総額の20/100以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては特別利益「その他」に含めて表示している。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、独立掲記していた「会員権評価損」(当第3四半期連結会計期間4,880千円)は、特別損失総額の20/100以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては特別損失「その他」に含めて表示している。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	<p>税金費用の計算</p> <p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。</p> <p>なお、法人税等調整額については法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,978,025千円</p> <p>2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか4社の顧客の住宅ローン335,421千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,671,100千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務64,644千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務156,448千円に対して保証を行っている。</p> <p>3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,973,755千円</p> <p>2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか8社の顧客の住宅ローン4,123,165千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,440,400千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務72,888千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務168,409千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,000,000千円であり、実行残高は1,000,000千円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,773,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">33,127,869 〃</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">5,854,947千円</td> </tr> </table> <p>※3 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業及び建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	人件費	13,773,348千円	商品売上原価	33,127,869 〃	人件費	5,854,947千円	<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,801,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(334,902) 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち 退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(622,958) 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">34,599,327 〃</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">5,358,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(282,140) 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち 退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(164,739) 〃</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	人件費	13,801,730千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(334,902) 〃	(うち 退職給付費用)	(622,958) 〃	商品売上原価	34,599,327 〃	人件費	5,358,771千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(282,140) 〃	(うち 退職給付費用)	(164,739) 〃
人件費	13,773,348千円																				
商品売上原価	33,127,869 〃																				
人件費	5,854,947千円																				
人件費	13,801,730千円																				
(うち 賞与引当金繰入額)	(334,902) 〃																				
(うち 退職給付費用)	(622,958) 〃																				
商品売上原価	34,599,327 〃																				
人件費	5,358,771千円																				
(うち 賞与引当金繰入額)	(282,140) 〃																				
(うち 退職給付費用)	(164,739) 〃																				



第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>4,664,782千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>11,232,581 〃</td> </tr> </table>	人件費	4,664,782千円	商品売上原価	11,232,581 〃	<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>4,683,865千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(△435,240) 〃</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(201,955) 〃</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>11,824,351 〃</td> </tr> </table>	人件費	4,683,865千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(△435,240) 〃	(うち 退職給付費用)	(201,955) 〃	商品売上原価	11,824,351 〃
人件費	4,664,782千円												
商品売上原価	11,232,581 〃												
人件費	4,683,865千円												
(うち 賞与引当金繰入額)	(△435,240) 〃												
(うち 退職給付費用)	(201,955) 〃												
商品売上原価	11,824,351 〃												
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,919,443千円</td> </tr> </table>	人件費	1,919,443千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,723,533千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(△95,471) 〃</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(55,513) 〃</td> </tr> </table>	人件費	1,723,533千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(△95,471) 〃	(うち 退職給付費用)	(55,513) 〃				
人件費	1,919,443千円												
人件費	1,723,533千円												
(うち 賞与引当金繰入額)	(△95,471) 〃												
(うち 退職給付費用)	(55,513) 〃												
<p>※3 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業及び建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	<p>※3 同左</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	7,120,438千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170,073 〃
現金及び現金同等物	6,950,365 〃
	現金及び預金勘定
	5,056,554千円
	預入期間が3か月を超える定期預金
	△235,569 〃
	現金及び現金同等物
	4,820,985 〃

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	107,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	19,249

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,273	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載していない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	6,644,416	7,562,249	5,283,567	2,969,159	1,886,952	24,346,343	—	24,346,343
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	446,325	402,603	117,929	212,645	216,727	1,396,229	(1,396,229)	—
計	7,090,741	7,964,852	5,401,496	3,181,804	2,103,679	25,742,572	(1,396,229)	24,346,343
営業利益又は 営業損失(△)	551,987	303,063	△1,594,207	268,367	35,963	△434,827	7,044	△427,783

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	6,403,472	6,869,335	8,242,987	2,817,000	1,740,805	26,073,601	—	26,073,601
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	402,283	331,248	64,436	163,104	110,488	1,071,562	(1,071,562)	—
計	6,805,755	7,200,583	8,307,424	2,980,105	1,851,294	27,145,163	(1,071,562)	26,073,601
営業利益	433,540	179,925	189,643	294,369	59,341	1,156,820	43,318	1,200,138

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……建設業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	19,308,104	23,365,837	18,251,679	8,235,180	4,107,991	73,268,791	—	73,268,791
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,331,492	1,479,302	336,560	557,920	692,528	4,397,802	(4,397,802)	—
計	20,639,596	24,845,139	18,588,239	8,793,100	4,800,519	77,666,593	(4,397,802)	73,268,791
営業利益又は 営業損失(△)	1,103,799	478,193	△1,852,789	350,978	△257,736	△177,555	(34,785)	△212,340

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	18,526,508	19,635,531	26,764,703	7,658,523	4,386,024	76,971,291	—	76,971,291
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,194,947	893,025	345,653	463,124	282,827	3,179,579	(3,179,579)	—
計	19,721,455	20,528,556	27,110,357	8,121,648	4,668,852	80,150,870	(3,179,579)	76,971,291
営業利益又は 営業損失(△)	1,159,118	24,417	1,769,432	324,360	△145,517	3,131,811	155,793	3,287,604

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……建設業

3 会計処理基準の変更

(当第3四半期連結累計期間)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、建設業セグメントにおいて営業収益が602,974千円増加し、営業損失が60,938千円減少している。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本国以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店はないため記載していない。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 211円28銭	1株当たり純資産額 206円37銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 9円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 20円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	—	1,814,181
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	847,659	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	—	1,814,181
普通株式に係る四半期純損失(千円)	847,659	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,899	88,054

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 8円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 9円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	—	795,807
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	755,923	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	—	795,807
普通株式に係る四半期純損失(千円)	755,923	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,890	88,052

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社三交ホールディングス

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三交ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間よりバス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月6日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。